

商工会議所 L O B O (早期景気観測)

— 平成 1 2 年 1 0 月 調査結果 —

(平成 1 2 年 1 1 月 1 日)

○調査期間：平成 1 2 年 1 0 月 1 9 日～2 5 日

○調査対象：全国の 3 9 5 商工会議所が 2 6 6 5 業種組合等にヒアリング
(内訳) 建設業 3 9 3 製造業 6 4 8 卸売業 2 4 6
小売業 7 6 4 サービス業 6 1 4

○調査項目：今月の売上・採算・業況等についての状況 (D I 値を集計)
及び、業界として当面する問題等

※ D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

日本商工会議所

本件担当：産業政策部 TEL: 0 3 - 3 2 8 3 - 7 8 4 4 / 7 8 3 6
E-Mail: sangyo@jcci.or.jp

なお、本調査結果は、日商ホームページ (<http://www.jcci.or.jp>) でもご覧になれます。

【平成12年10月調査結果のポイント】

業況D1のマイナス幅0.6ポイント拡大。一進一退傾向変わらず

- 10月の景況をみると、全産業合計の業況D1（前年同月比ベース、以下同じ）は、主に卸売業およびサービス業でマイナス幅が前月水準に比べて拡大したことから、前月水準（▲36.7）よりマイナス幅が0.6ポイント拡大して▲37.3となった。今年3月に大幅な（7.2ポイント）マイナス幅縮小が見られた後は、概ね横ばい傾向で推移しており、8、9月にはマイナス幅縮小が2ヵ月続いたものの10月は逆にマイナス幅拡大となるなど、一進一退が続いている。電気機械を中心に製造業の一部等において、やや改善の兆しも見受けられるものの、地域経済や足元の景況感は、依然として厳しい状況にある。なお、マイナス水準での推移は平成3年4月から115ヵ月、また平成3年9月から110ヵ月連続してマイナス2桁水準となっている。

建設業では、「公共工事については発注件数の減少、競争の激化、利益率の低下等、業況は悪化傾向」、「民間工事の受注低調」、「価格競争とどまるところなし。仕事を確保しても利益率はどんどん低下」といった厳しい状況も、引き続き多く指摘されているが、「利益は薄いものの、工事量は土木関係を中心にある程度確保」、「先月に引き続き順調」との声も一部で寄せられている。製造業では、「イクラなどの高騰により原材料確保が厳しい状況」（水産食料品）、「海外生産国の生産増加により、国内向けの生産および販売が低迷している」（金物類）、「原油の値上げに伴う影響が少しずつ出てきている」（計量器測定器等）といった声が寄せられる一方、「引き続き好調を維持。この状態を年明けまで持続させたい」（産業用電気機械）、「受注好調」（電子部品）、「短期の受注は増えてきており、やや明るい兆しが見えはじめてきたようである」（暖房装置・配管）といった声も寄せられている。卸売業では、「量販店の占める比率が大きくなり、二次問屋の場合、依然として状況は厳しい」（総合卸）、「売掛金の回収が進まず資金繰りが厳しくなっている」（繊維品）、「産地問屋の相次ぐ倒産発生」（家具・建具等）、「価格の競争により利益率が悪い」（食料・飲料）など厳しい業況を訴える声が多く寄せられた。小売業では、プロ野球優勝セールの効果等により好調との声が寄せられる一方、「日中の気温が高く秋物衣料品の動きが鈍い」（商店街）、「今期、大店立地法前の出店により各社競合が一層進み、利益率の低下が著しい」（百貨店）、「買い上げ点数の減少、単価のダウンが見られる」（百貨店）などの厳しい指摘も多く寄せられている。サービス業では、「観光客等入り込みがあり、郊外店はまずまずの状況」（一般飲食店）、「紅葉シーズンに入り、前年度と比べて入り込み客数は上回っている」（旅館）といった声があるものの、「依然として企業等の需要が少なく厳しい状況にある」（旅館）、「チェーン店に押され、既存店はよくない」（一般飲食店）、「燃料の単価がじりじりと上昇している。経営の不安材料の一つである」（道路貨物運送）といった指摘も多く寄せられている。

売上面では、建設業・製造業・小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したことにより、全業種合計の売上D1はマイナス幅が1.3ポイント縮小して▲33.6となった。採算面では、建設業・卸売業・サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したことから、全業種合計の採算D1はマイナス幅が0.2ポイント拡大して▲37.9となった。

- 向こう3ヵ月（11月～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況D1（今月比ベース）が▲29.2となっている。
- 景気に関する声、当面する問題としては、補正予算の早期成立・執行、原油価格の動向についての関心が高い。

【業況についての判断】

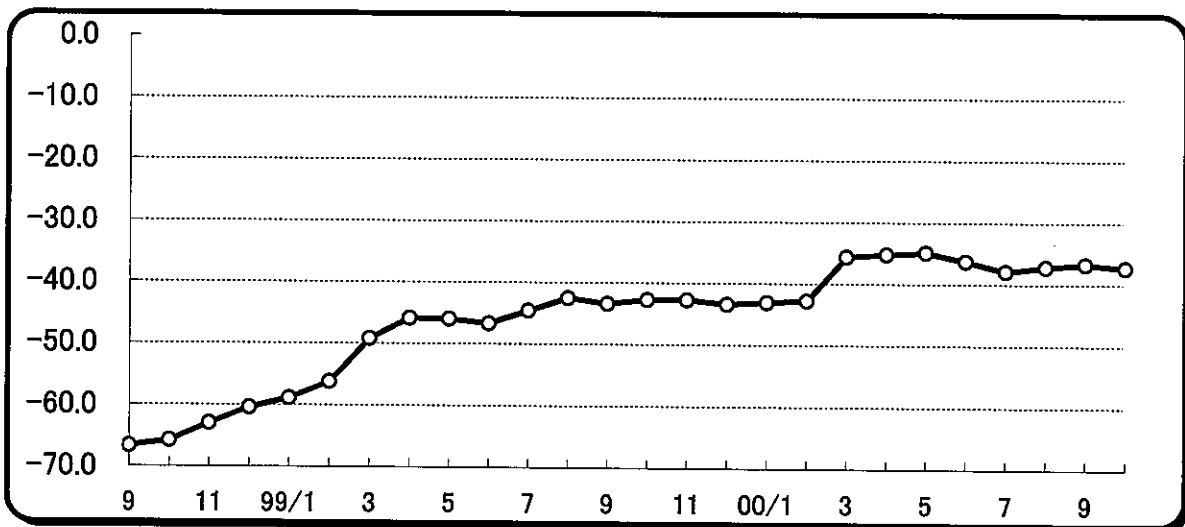
- 全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は、主に卸売業およびサービス業でマイナス幅が前月水準に比べて拡大したことから、前月水準（▲36.7）よりマイナス幅が0.6ポイント拡大して▲37.3となった。今年3月に大幅な（7.2ポイント）マイナス幅縮小が見られた後は、概ね横ばい傾向で推移しており、8、9月にはマイナス幅縮小が2ヵ月続いたものの10月は逆にマイナス幅拡大となるなど、一進一退が続いている。電気機械を中心に製造業の一部等において、やや改善の兆しも見受けられるものの、地域経済や足元の景況感は、依然として厳しい状況にある。
- 向こう3ヵ月（11月～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲29.2となっている。

業況DI（前年同月比）の推移

	12年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲34.9	▲36.3	▲37.9	▲37.2	▲36.7	▲37.3	▲29.2 (▲29.3)
建設	▲44.5	▲45.1	▲46.7	▲47.6	▲50.6	▲49.6	▲39.6 (▲33.3)
製造	▲26.2	▲26.2	▲23.3	▲24.9	▲26.5	▲20.4	▲18.8 (▲25.4)
卸売	▲40.4	▲37.6	▲46.7	▲43.8	▲34.2	▲41.5	▲32.9 (▲24.4)
小売	▲39.3	▲41.1	▲45.8	▲44.2	▲45.5	▲46.9	▲35.7 (▲34.1)
サービス	▲29.8	▲35.1	▲34.2	▲31.8	▲28.5	▲34.2	▲23.9 (▲26.9)

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3ヵ月の先行き見通しDI
 ()内は昨年10月の先行き見通しDI<以下同じ>

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



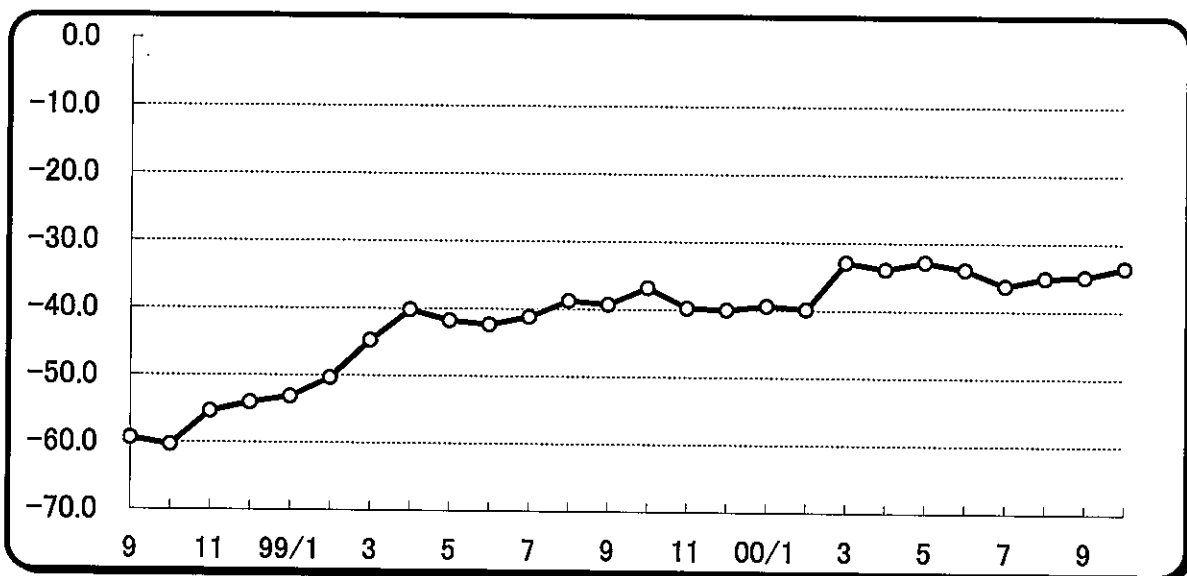
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

- 売上面では、建設業・製造業・小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したことにより、全業種合計の売上DIはマイナス幅が1.3ポイント縮小して▲33.6となった。
- 向こう3ヵ月（11～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上DI（今月比ベース）が▲23.9となっている。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	12年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 32.8	▲ 33.9	▲ 36.3	▲ 35.1	▲ 34.9	▲ 33.6	▲ 23.9 (▲ 23.1)
建設	▲ 38.2	▲ 38.9	▲ 39.6	▲ 42.1	▲ 48.2	▲ 44.2	▲ 37.6 (▲ 28.6)
製造	▲ 18.4	▲ 18.5	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 18.1	▲ 11.9	▲ 8.9 (▲ 17.9)
卸売	▲ 40.4	▲ 32.9	▲ 48.5	▲ 41.0	▲ 36.0	▲ 46.3	▲ 26.2 (▲ 20.1)
小売	▲ 44.1	▲ 45.1	▲ 45.9	▲ 48.2	▲ 47.1	▲ 43.9	▲ 32.5 (▲ 29.7)
サービス	▲ 27.7	▲ 33.8	▲ 35.7	▲ 29.3	▲ 28.5	▲ 32.4	▲ 19.5 (▲ 18.5)

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



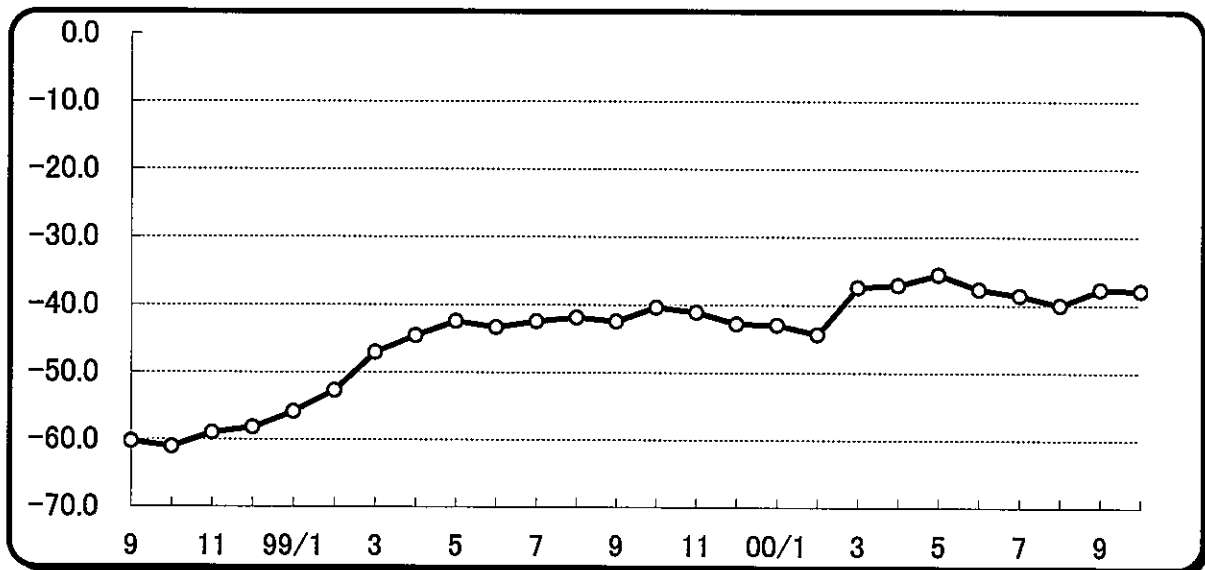
【採算の状況についての判断】

- 採算面では、建設業・卸売業・サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したことから、全業種合計の採算DⅠはマイナス幅が0.2ポイント拡大して▲37.9となった。
- 向こう3ヵ月（11～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算DⅠ（今月比ベース）が▲29.0となっている。

採算DⅠ（前年同月比）の推移

	12年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 35.5	▲ 37.7	▲ 38.6	▲ 40.0	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 29.0 (▲ 29.1)
建設	▲ 48.2	▲ 50.5	▲ 46.5	▲ 52.1	▲ 54.4	▲ 55.1	▲ 42.0 (▲ 32.7)
製造	▲ 28.5	▲ 31.4	▲ 28.8	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 21.2 (▲ 28.0)
卸売	▲ 39.0	▲ 34.1	▲ 43.0	▲ 42.7	▲ 43.8	▲ 45.7	▲ 26.2 (▲ 23.2)
小売	▲ 36.9	▲ 39.1	▲ 42.6	▲ 45.2	▲ 40.4	▲ 39.0	▲ 33.2 (▲ 33.3)
サービス	▲ 31.3	▲ 35.5	▲ 37.0	▲ 34.5	▲ 31.5	▲ 34.7	▲ 24.8 (▲ 25.2)

《採算DⅠ（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I (前年同月比) の推移

※平成12年7月期から調査実施

	12年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11~1月
全産業	—	—	▲ 23.6	▲ 23.4	▲ 25.6	▲ 25.7	▲ 21.9
建設	—	—	▲ 30.8	▲ 32.4	▲ 37.0	▲ 32.4	▲ 29.2
製造	—	—	▲ 20.3	▲ 20.3	▲ 23.5	▲ 22.1	▲ 18.1
卸売	—	—	▲ 22.2	▲ 20.8	▲ 19.7	▲ 21.3	▲ 18.1
小売	—	—	▲ 21.6	▲ 22.0	▲ 25.2	▲ 26.1	▲ 24.4
サービス	—	—	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 22.8	▲ 26.6	▲ 19.9

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】卸売業、小売業、サービス業で悪化超感強まる。

【先行き見通しD I】全業種で悪化超感弱まる見通し。

仕入単価D I (前年同月比) の推移

	12年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11~1月
全産業	▲ 0.8	▲ 0.2	1.3	0.3	▲ 0.3	0.4	▲ 2.0 (▲ 4.5)
建設	1.3	1.7	0.4	0.3	▲ 0.4	0.0	▲ 1.8 (▲ 1.8)
製造	▲ 7.4	▲ 7.6	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 3.6	▲ 3.8 (▲ 7.6)
卸売	9.6	11.0	7.3	7.3	9.3	12.8	6.1 (▲ 1.2)
小売	3.9	4.0	9.2	7.1	6.6	4.6	2.0 (▲ 2.9)
サービス	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 8.6 (▲ 6.0)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】小売業以外の4業種で下落超感強まる。

【先行き見通しD I】全業種で上昇超感強まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	12年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 13.4	▲ 11.9	▲ 12.0	▲ 10.1	▲ 8.6	▲ 9.1	▲ 10.6 (▲ 11.1)
建設	▲ 25.3	▲ 24.9	▲ 24.2	▲ 24.1	▲ 21.3	▲ 20.9	▲ 17.4 (▲ 15.0)
製造	▲ 13.0	▲ 12.7	▲ 9.8	▲ 7.6	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 13.9 (▲ 15.6)
卸売	▲ 16.3	▲ 10.4	▲ 13.9	▲ 14.6	▲ 10.6	▲ 11.6	▲ 9.3 (▲ 8.2)
小売	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 10.3	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 10.7 (▲ 7.4)
サービス	▲ 9.3	▲ 7.2	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.2 (▲ 10.8)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】製造業、卸売業で過剰超感強まる。

【先行き見通しD I】製造業、小売業で過剰超感強まる見通し。

【平成12年10月の景気キーワード】

○ 競争激化

建設業からは、「公共工事については発注件数の減少、競争の激化、利益率の低下等、業況は悪化傾向」（札幌・一般工事）、「価格競争とどまるところなし。仕事を確保しても利益率はどんどん低下」（福山・一般工事）といった声が寄せられている。また、製造業からは、「海外生産国の生産増加により、国内向けの生産および販売が低迷している」（燕・金物類）など、特に海外製品との競争激化についての指摘が多く寄せられている。さらに、卸売業・小売業・サービス業についても、「価格の競争により利益率が悪い」（宮古・食料飲料卸）、「今期、大店立地法前の出店により各社競合が一層進み、利益率の低下が著しい」（松阪・百貨店）、「大型店の開店により、売上の見通しは暗い」（茅ヶ崎・商店街）、「チェーン店に押され、既存店はよくない」（柏・一般飲食店）など、顧客獲得競争の激化による採算面への影響を懸念する声が寄せられている。

○ 消費単価の低下

引き続き、消費単価の低下による売上減を訴える声が多く寄せられている。「冬物商品の単価低下が著しい」（岡山・衣服日用品卸）、「需要の停滞。販売価格の低下」（金沢・商店街）、「買い上げ点数の減少、単価のダウンが見られる」（勝田・百貨店）、「ファーストフード出店のため、客単価が安くなる傾向が強い」（瑞浪・食堂、レストラン）といった声が寄せられている。

○ 原油価格高騰

原油価格の高騰による影響について、多くの声が寄せられた。「原油高からLPGが値上がり」（伊勢崎・自動車附属品製造）、「焼成用の主要燃料である重油が高騰し、製造コストを大幅に圧迫しているが、販売価格に転嫁できず苦戦を強いられている」（大垣・石灰製造）、「焼成燃料が10月仕入分より価格改定され、キロ5円くらい値上がる予想」（多治見・陶磁器製造）、「原油の値上げに伴う影響が少しずつ出てきている」（大津・計量器測定器等製造）、「自動車燃料の軽油が値上げされており、採算ベースが悪化」（石岡・道路貨物運送）、「燃料の単価がじりじりと上昇している。経営の不安材料の一つである」（小松・道路貨物運送）といった声が寄せられている。

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
12年 8月	競争激化	消費低迷	猛暑の影響
9月	競争激化	消費単価の低下	残暑の影響
10月	競争激化	消費単価の低下	原油価格高騰

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。

(参考)

【産業別概況】

産 業	概 況
建 設	業況・売上D1は5ヵ月ぶりに前月水準に比べてマイナス幅が縮小する一方、採算D1は3ヵ月連続してマイナス幅が拡大している。「公共工事については発注件数の減少、競争の激化、利益率の低下等、業況は悪化傾向」、「民間工事の受注低調」、「価格競争とどまるところなし。仕事を確保しても利益率はどんどん低下」といった厳しい状況も、引き続き多く指摘されているが、「利益は薄いものの、工事量は土木関係を中心にある程度確保」、「先月に引き続き順調」との声も一部で寄せられている。
製 造	業況・売上・採算D1とも前月水準に比べてマイナス幅が縮小し、特に業況D1は6.1ポイント、売上D1は6.2ポイントと、大幅に縮小している。「イクラなどの高騰により原材料確保が厳しい状況」（水産食料品）、「海外生産国の生産増加により、国内向けの生産および販売が低迷している」（金物類）、「原油の値上げに伴う影響が少しずつ出てきている」（計量器測定器等）といった声が寄せられる一方、「引き続き好調を維持。この状態を年明けまで持続させたい」（産業用電気機械）、「受注好調」（電子部品）、「短期の受注は増えてきており、やや明るい兆しが見えはじめてきたようである」（暖房装置・配管）といった声も寄せられている。
卸 売	業況・売上・採算D1とも前月水準に比べてマイナス幅が拡大し、特に業況D1は7.3ポイント、売上D1は10.3ポイントと、大幅に拡大している。「量販店の占める比率が大きくなり、二次問屋の場合、依然として状況は厳しい」（総合卸）、「売掛金の回収が進まず資金繰りが厳しくなってきた」（繊維品）、「産地問屋の相次ぐ倒産発生」（家具・建具等）、「価格の競争により利益率が悪い」（食料・飲料）など厳しい業況を訴える声が多く寄せられた。
小 売	業況D1は2ヵ月連続して前月水準に比べてマイナス幅が拡大する一方、売上・採算D1は2ヵ月連続してマイナス幅が縮小している。プロ野球優勝セールの効果等により好調との声が寄せられる一方、「日中の気温が高く秋物衣料品の動きが鈍い」（商店街）、「今期、大店立地法前の出店により各社競合が一層進み、利益率の低下が著しい」（百貨店）、「買い上げ点数の減少、単価のダウンが見られる」（百貨店）などの厳しい指摘も多く寄せられている。
サービス	業況・売上・採算D1とも前月水準に比べてマイナス幅が拡大し、特に業況D1は4ヵ月ぶりの拡大となっている。「観光客等入り込みがあり、郊外店はまずまずの状況」（一般飲食店）、「紅葉シーズンに入り、前年度と比べて入り込み客数は上回っている」（旅館）といった声があるものの、「依然として企業等の需要が少なく厳しい状況にある」（旅館）、「チェーン店に押され、既存店はよくない」（一般飲食店）、「燃料の単価がじりじりと上昇している。経営の不安材料の一つである」（道路貨物運送）といった指摘も多く寄せられている。

(参考)

【ブロック別概況】

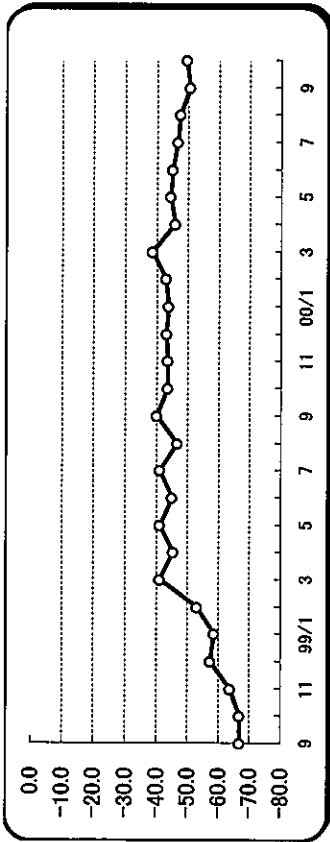
- ブロック別の業況DI（前年同月比ベース）を見ると、全産業合計では全ブロックとも引き続きマイナス水準での推移となっている。ブロック別では、北陸信越、近畿の各ブロックで前月水準に比べてマイナス幅が縮小し、他のブロックで拡大した。
- ブロック別の向こう3ヵ月（11月～1月）の業況の先行き見通しは、全産業合計では、引き続きマイナス水準。全ブロックで現状より上向くとの見方になっている。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

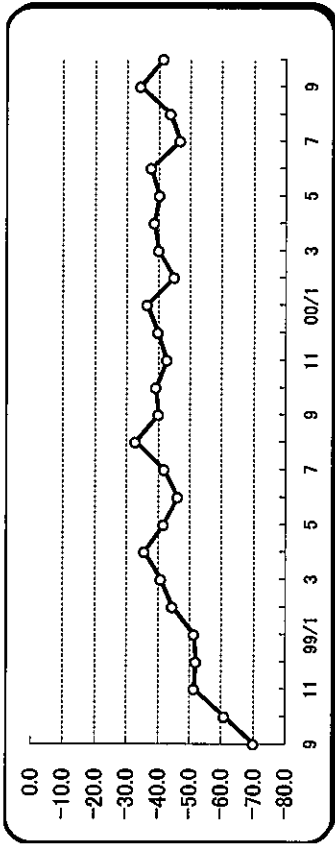
	12年						先行き見通し 11～1月
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全 国	▲ 34.9	▲ 36.3	▲ 37.9	▲ 37.2	▲ 36.7	▲ 37.3	▲ 29.2 (▲ 29.3)
北海道	▲ 41.4	▲ 44.4	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 29.1	▲ 33.1	▲ 32.8 (▲ 25.0)
東 北	▲ 33.3	▲ 34.8	▲ 34.4	▲ 33.6	▲ 32.3	▲ 35.8	▲ 32.1 (▲ 28.0)
北陸信越	▲ 31.0	▲ 28.0	▲ 30.4	▲ 29.2	▲ 38.9	▲ 34.8	▲ 29.2 (▲ 29.2)
関 東	▲ 33.7	▲ 34.2	▲ 38.2	▲ 36.7	▲ 33.5	▲ 35.4	▲ 26.0 (▲ 26.6)
東 海	▲ 36.3	▲ 32.2	▲ 37.3	▲ 34.0	▲ 33.1	▲ 35.3	▲ 30.8 (▲ 44.2)
近 畿	▲ 39.7	▲ 47.9	▲ 42.7	▲ 37.9	▲ 46.0	▲ 41.5	▲ 30.4 (▲ 35.7)
中 国	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 34.6	▲ 39.5	▲ 37.3	▲ 37.4	▲ 31.6 (▲ 35.8)
四 国	▲ 40.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 54.9	▲ 46.2	▲ 49.1	▲ 31.5 (▲ 16.2)
九 州	▲ 28.4	▲ 27.7	▲ 36.1	▲ 37.3	▲ 35.3	▲ 37.5	▲ 25.5 (▲ 19.2)

業況D I (前年同月比) の推移 (全国)

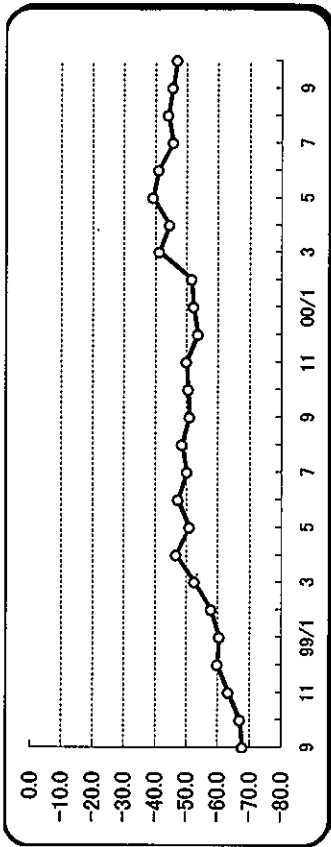
建設業



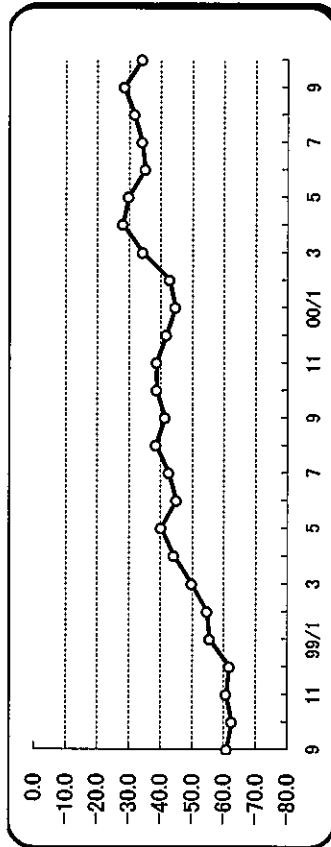
卸売業



小売業



サービス業



製造業

